

平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 17 日

上場会社名 株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション
 コート番号 6674
 (URL <http://www.gs-yuasa.com/jp/>)

上場取引所 東 大
 本社所在都道府県
 京都府

代表者 役職名 取締役社長 氏名 依田 誠
 問合せ先責任者 役職名 財務統括部長 氏名 中川 敏幸

TEL (075) 312 - 1211

中間決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 17 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	120,750	7.3	1,122	-	1,099	-
17年9月中間期	112,553	-	708	-	894	-
18年3月期	243,428	-	5,652	-	5,099	-

	中間 (当期) 純利益		1株当たり 中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
18年9月中間期	995	78.7	2.77		2.74	
17年9月中間期	556	-	1.57		-	
18年3月期	598	-	1.68		-	

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 220百万円 17年9月中間期 588百万円 18年3月期 1,126百万円
 期中平均株式数 (連結) 18年9月中間期 358,747,305株 17年9月中間期 355,257,929株 18年3月期 355,233,275株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年9月中間期	249,783		77,583		29.4		201.82	
17年9月中間期	248,945		66,778		26.8		187.99	
18年3月期	254,808		72,437		28.4		203.91	

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年9月中間期 363,482,648株 17年9月中間期 355,227,865株 18年3月期 355,246,584株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	445		3,104		1,203		6,696	
17年9月中間期	3,728		19,915		17,577		7,624	
18年3月期	8,206		20,551		13,481		8,187	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 75 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 27 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 2 社 (除外) - 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

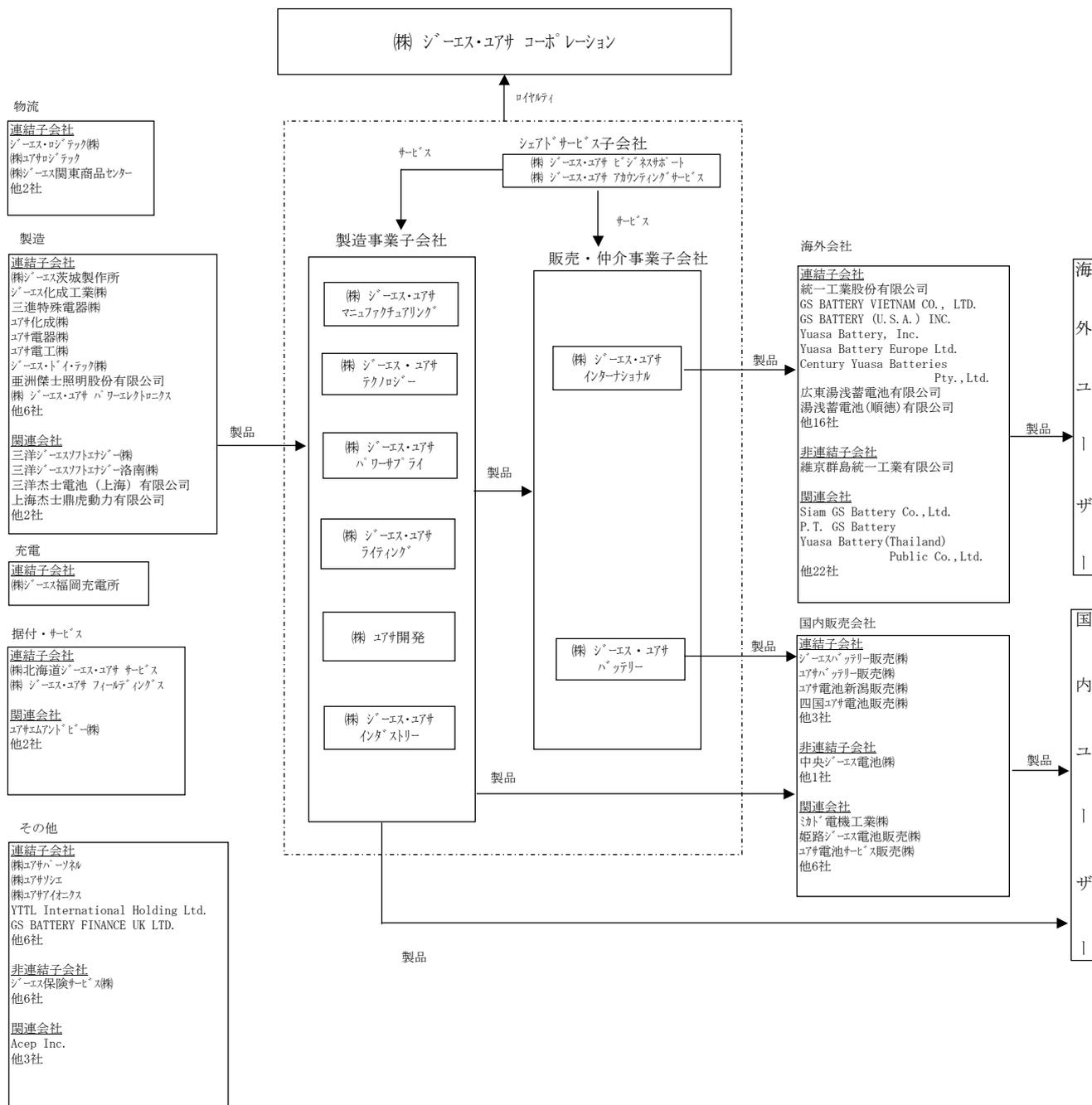
通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	250,000		8,000		4,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 11 円 00 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、持株会社である当社を中心に、事業会社8社とシェアドサービス会社2社を含めた85社の子会社、及び47社の関連会社により構成されており、主な事業として、電池及び電源、照明、その他の電気機器の製造販売を営んでおります。グループ各社の業態、取引関係等を示す系統図は次のとおりです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

わが国の景気は緩やかながら堅調に回復し、中国、アジア諸国経済は引き続き高い成長を続けており、またハイブリッド自動車の増加などの要因も加わり、世界的な電池需要は、拡大するものと見られます。

このような経営環境の中、当社グループは「革新と成長」を基本理念として、グループの新たな成長に向かってまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと考えておりますが、それと同時に配当は原則として、連結の業績動向を踏まえ、財務状況、配当性向等を総合的に勘案して決定すべきものと考えております。一方、内部留保は今後の業績拡大のための投資や競争力の維持、強化を図るべく活用したいと考えております。これらにより、将来にわたる成長を続け、長期安定的な株主の利益を確保することを基本方針としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、1単元の株式数を1,000株としておりますが、現在の株価水準から勘案して妥当と判断しており、現段階では投資単位の引下げについての検討はしておりません。今後、株式市場の趨勢や当社株価の推移等を注意深く見守りながら、総合的に判断、対処していく所存であります。

(4) 目標とする経営指標

平成18年4月から平成21年3月までの第一次中期経営計画において、平成20年度に当社グループが目指します損益目標と経営指標（いずれも連結数値）は次のとおりです。

売上高	2,600億円	営業利益	130億円	経常利益	120億円
営業利益率	5.0%	経常利益率	4.6%		

(5) 中長期的な経営戦略

当社は、第一次中期経営計画の前提として、企業理念と経営ビジョンを次のように決めました。

【企業理念】

『革新と成長』 - G S Y U A S A は、社員と企業の「革新と成長」を通じ、人と社会と地球環境に貢献します。

【経営ビジョン】

G S Y U A S A は、電池で培った先進のエネルギー技術で世界のお客様へ快適さと安心をお届けします。

この新しい企業理念と経営ビジョンのもと、中期経営計画期間を通じて、財務体質の強化、人材育成、総合的な生産性向上をはかり、強いグループ経営を実現します。特に次の経営課題を重視し、グループ全体で取り組みます。

- C S R の推進とコンプライアンス体制の確立
- 原価経費低減活動の継続
- E R P 導入拡大と新しい経営管理システムの構築
- 環境に配慮した鉛リサイクルシステムの確立

(6) 対処すべき課題

前期は構造改革計画実行の年として、継続的な競争の激化、主要原料である鉛価格が高騰する厳しい経営環境の中で、構造改革計画の諸課題に取組み、経営体制を革新し、製販一体型事業構造に再編し、原価、人件費、経費など総コストを削減した結果、計画目標を達成できました。

その結果を踏まえ、当期、当社グループの新たな成長に向かって、第一次中期経営計画（2006年度～2008年度）を策定、実施しております。

具体的には、「(4)目標とする経営指標」に記載の目標数値を実現するために、次の事業戦略課題に取り組んでおります。

- 国内自動車電池事業の利益改善
- 中国・アジア事業の拡大
- H E V ・ E V 市場への本格的参入
- 産業電池電源事業の収益基盤の強化
- サービス事業の強化
- 大型リチウムイオン電池事業の拡大
- 有望周辺事業の強化

グループの経営及び最重要課題のうち、各事業会社にまたがるテーマについては、特別プロジェクトチームを置き、迅速に意思決定し実行いたします。また、特別プロジェクトは社長直轄の組織とし、プロジェクトをマネジメントするPMO (Project Management Office) を設置しております。

(7) 親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

(1) 中間連結会計期間の概要

業績全般の概況

当中間期におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に設備投資が伸長し、また雇用・所得環境の改善に伴う個人消費は底堅く推移しましたが、一方、依然として原材料価格が高止まり傾向にあることや、米国経済の減速懸念もあって、景気は緩やかな上昇基調ではあるものの、先行きは楽観できない状況となりました。

このような経営環境のもと、当社グループでは、前期に取組んだ「構造改革計画」による経営合理化や効率化推進の成果を踏まえ、グループの新たな成長に向かって「第一次中期経営計画」を策定し、具体的な取組みを開始しました。

当中間期の連結売上高は、国内市場では自動車電池が微増にとどまりましたものの、産業電池及び電源装置が好調に推移したこと、また海外関係会社を含めて販売価格改訂の効果が現れたことなどにより、1,207億50百万円と、前中間期に比べて81億97百万円(7.3%)の増加となりました。

利益面では、売上高増に伴う利益貢献があったこと、また人件費をはじめとした経費の減少など、前年度に取組んだ構造改革計画の効果が伸長したことに加えて、第一次中期経営計画への取組みを押し進めたことなどにより、収益力が高まりました。これらの結果、当中間期の連結営業利益は11億22百万円と、前中間期に比べて18億30百万円の増加(前中間期は7億8百万円の損失)となり、連結経常利益は10億99百万円と、前中間期に比べて19億94百万円の増加(前中間期は8億94百万円の損失)となり、いずれも黒字転換しました。

なお連結中間純利益は、小田原事業所の一部機械設備に関わる減損損失などを特別損失に計上する一方、事業子会社の再編に伴う法人税等調整額や税金費用などを加味しました結果、9億95百万円と前中間期に比べて4億38百万円(78.7%)の増加となりました。

セグメント別の状況

電池及び電源部門

国内(自動車電池)

売上高は、新車用は値上げ効果や数量増により増加しました。補修用は夏季需要期の伸びがなかったことや、他社との競争激化に伴い値上げ効果が限定的にとどまったことなどにより、厳しい状況のまま推移しました。自動車関連機器については、堅調に推移しました。

利益面は、経費削減への取組みを進めましたものの、売上機種構成の変化などが影響しました。

国内(産業電池及び電源装置)

売上高は、フォークリフト用電池は新車用が総需要の伸びにより好調でしたが、補修用は低調でした。据置用電池は工事関係が減少しましたが、電源装置は通信関連を中心として順調に推移し、全体として大きな伸びとなりました。小型鉛、アルカリ電池は、前期にくらべて大きな変化はありませんでした。

利益面は、通信関連が期間を通して順調であったことなどにより、操業度アップによる原価改善に伴って利益率が改善したことや、経費削減効果などが影響しました。

海外

産業用電池を中心とした仲介貿易の伸長や、海外連結子会社における販売価格改定効果の浸透などにより、売上高、利益面ともに、大幅な増加となりました。

これらの結果、電池及び電源部門の売上高は1,016億66百万円と、前中間期に比べて95億82百万円(10.4%)の増加となり、営業利益は15億81百万円と、前中間期に比べて19億41百万円の増加(前中間期は3億59百万円の損失)となりました。

照明部門

施設照明における官需分野、及び紫外線照射装置で市況悪化の影響があり、売上高は減少しましたが、遠紫外線応用光源装置が順調に推移し、利益面は増加しました。

この結果、売上高は80億61百万円と、前中間期に比べて1億7百万円(1.3%)の減少となり、営業

利益は4億97百万円と、前中間期に比べて47百万円（10.5%）の増加となりました。

その他部門

特機のデジタルカメラ用小型充電器で、機種構成の変化の影響があったことや、ロイヤルティの計上区分を電池及び電源部門に移管したことなどに伴い、売上高は110億23百万円と、前中間期に比べて12億76百万円（10.4%）の減少となり、営業損失は1億61百万円と、前中間期に比べて6億91百万円（前中間期は5億29百万円の利益）の減少となりました。

なお、上記各セグメント別の売上高は、各セグメントの外部顧客に対する売上高を表しています。

(2) 通期の見通し

当期のわが国経済は、引き続き緩やかな景気回復の足取りを見せるものの、原材料価格の市況、金利上昇などの影響や、中国における増徴税に関する法律改正、及び米国をはじめとした海外経済動向の影響が懸念され、不透明感の漂う状況になるものと思われまます。

当期、当社グループは、「2. 経営方針」に記載のとおり第一次中期経営計画の策定を行いました。今後は、本計画の必達に向け、収益体質の更なる改善を図り、強固なグループ経営基盤を構築してまいります。

中期経営計画の初年度である平成18年度の通期業績の見通しは、当中間期の状況を踏まえて当初予想どおりとし、連結業績につきましては連結売上高2,500億円、連結営業利益90億円、連結経常利益80億円、連結当期純利益40億円といたします。持株会社である当社単体業績につきましても同様に、売上高40億円、営業利益15億円、経常利益20億円、当期純利益15億円といたします。

なお、利益配当につきましては、連結業績の上記予想を前提に1株当たり3円を見込んでおります。

財政状態

(1) 貸借対照表及びキャッシュ・フローの状況

貸借対照表の状況

需要期を控えた棚卸資産の増加や、事業再編に伴う繰延税金資産の増加がある一方、季節変動による売上債権の減少が大きく影響し、当中間期末の総資産は2,497億83百万円と、前期末に比べて50億24百万円（2.0%）の減少となりました。また、同様に季節変動による仕入債務の減少を中心として、当中間期末の総負債は1,722億円と、前中間期末に比べて58億66百万円（3.3%）の減少となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間期末の現金及び現金同等物は66億96百万円となり、前期末に比べ14億90百万円（18.2%）の減少となりました。当中間期における各キャッシュ・フローの状況と主たる要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

季節変動に伴う売上債権、仕入債務や棚卸資産の増減、及び法人税等の支払などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは4億45百万円のプラス（前中間期は37億28百万円のマイナス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

主として有形固定資産の取得による支出により、投資活動のキャッシュ・フローは31億4百万円のマイナス（前中間期は199億15百万円のプラス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済、設備投資資金等に充当するため、転換社債型新株予約権付社債の発行等により資金調達を行った結果、財務活動によるキャッシュ・フローは12億3百万円のプラス（前中間期は175億77百万円のマイナス）となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社グループの当中間期におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成17年3月期 中間期	平成18年3月期 中間期	平成19年3月期 当中間期	平成18年3月期 前期
自己資本比率(%)	25.1	26.8	29.4	28.4
時価ベースの自己資本比率(%)	31.8	33.5	41.3	44.3
債務償還年数(年)	13.7	-	107.2	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.0	-	0.4	-

(算式)

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、中間期末株価終値 × 中間期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数は、営業キャッシュ・フローの年換算値により算出しております。

債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの期間については、記載しておりません。

事業等のリスク

当社グループの、経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

(1) 経済状況

当社グループの製品の需要は当社グループが製品を販売している様々な市場における経済状況の影響を受けます。したがって、日本、アジア、北米、欧州を含む当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争の激化

当社グループは、各事業を展開するそれぞれの市場において激しい競争にさらされており、当社グループにとって有利な価格決定をすることが困難な状況になっております。特に自動車電池（補修製品）に関しては、国内の同業他社に加え、低コストで製品を供給する海外の会社も加わり、競争が激化しております。当社グループとしては、あらゆるコスト削減、営業力強化のための諸施策を推進しておりますが、将来的に市場シェアの維持、拡大、収益性保持ができない可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループは、日本、アジア、北米、欧州等で事業を行っております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、中間連結財務諸表の作成のために円換算されており、換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループが生産を行う地域の通貨価値の上昇は、それらの地域における製造と調達のコストを押し上げる可能性があります。当社グループは、通貨ヘッジ取引を行い、為替レートの変動的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、中長期的な通貨変動により、計画された調達、製造、流通及び販売活動を確実に実行できない場合があるため、為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 国際的活動及び海外進出に関するリスク

当社グループは生産及び販売活動を日本、アジア、北米、欧州等で行っております。これらの海外市場での活動には以下に掲げるようなリスクが内在しており、これらの事象は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

予期しない法律または規制の変更

人材の採用と確保の難しさ

未整備の技術インフラが、製造等の当社グループの活動に影響を及ぼす、または当社グループの製品に対する顧客の支持を低下させる可能性

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(5) 原材料の市況変動に関するリスク

当社グループの主要製品である鉛蓄電池は、主原料に鉛を使用しておりますが、鉛相場が変動した場合も顧客の対応等により完全には製品価格に反映することができず、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自動車電池（補修製品）販売量の季節要因について

当社グループの主要製品である自動車電池（補修製品）の販売量は、季節的な要因、特に天候に左右されます。例えば、冷夏・暖冬といった寒暖差の少ない気候は、電池の性能維持の面では好条件となるため取替需要が減少し、通常よりも販売量が減少する要因となります。

これら季節的な要因は完全に予測することができず事前に十分な対策を打つことは困難であるため、季節的な要因により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 土地浄化について

当社グループは高槻事業所を閉鎖し、株式会社コアサ開発を中心に跡地開発を進めております。この跡地開発を進めるため、土地の浄化費用を計上しておりますが、実際の浄化処理の内容、跡地開発の進捗状況により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 財務制限条項について

借入金のうち、シンジケートローン契約には財務制限条項が付されており、条項に抵触した場合は契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(9) 金利変動について

当社グループの有利子負債には、金利変動の影響を受けるものが含まれております。従って、金利上昇により資金調達コストが増加する可能性があります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在		前連結会計年度末 平成18年3月31日現在		増 減 金 額	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額	構成比
資 産 の 部								
流 動 資 産	115,045	46.1 %	118,616	46.6 %	△ 3,570	114,580	46.0 %	
現 金 及 び 預 金	7,055		8,560		△ 1,505	8,013		
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	53,637		59,991		△ 6,353	56,805		
有 価 証 券	29		—		29	30		
た な 卸 資 産	43,307		40,421		2,885	38,679		
繰 延 税 金 資 産	1,707		1,755		△ 47	3,653		
そ の 他	9,764		8,230		1,533	7,747		
貸 倒 引 当 金	△ 457		△ 343		△ 113	△ 350		
固 定 資 産	134,700	53.9	136,147	53.4	△ 1,446	134,313	54.0	
有 形 固 定 資 産	84,841	34.0	86,649	34.0	△ 1,807	90,093	36.2	
建 物 及 び 構 築 物	25,819		27,235		△ 1,416	29,839		
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	20,532		22,844		△ 2,312	21,412		
土 地	31,078		30,849		228	31,520		
建 設 仮 勘 定	4,618		2,865		1,753	2,718		
そ の 他	2,793		2,854		△ 61	4,601		
無 形 固 定 資 産	3,065	1.2	3,410	1.3	△ 344	3,579	1.4	
連 結 調 整 勘 定	—		324		△ 324	389		
の れ ん	258		—		258	—		
そ の 他	2,806		3,085		△ 278	3,190		
投 資 そ の 他 の 資 産	46,793	18.7	46,087	18.1	705	40,640	16.4	
投 資 有 価 証 券	36,977		40,182		△ 3,205	33,152		
繰 延 税 金 資 産	4,625		1,135		3,490	2,899		
そ の 他	5,915		5,592		322	5,933		
貸 倒 引 当 金	△ 724		△ 823		98	△ 1,344		
繰 延 資 産	37	0.0	44	0.0	△ 7	52	0.0	
資 産 合 計	249,783	100.0	254,808	100.0	△ 5,024	248,945	100.0	

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在		前連結会計年度末 平成18年3月31日現在		増 減 金 額	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額	構成比
	負債、少数株主持分及び資本の部							
負 債 の 部	172,200	68.9 %	178,066	69.9 %	△ 5,866	177,902	71.5 %	
流 動 負 債	109,268	43.7	108,215	42.5	1,052	98,972	39.8	
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	23,532		29,678		△ 6,146	24,659		
短 期 借 入 金	46,554		48,552		△ 1,997	36,417		
コマーシャルペーパー	4,247		—		4,247	69		
一年以内償還予定社債	10,000		5,000		5,000	—		
未 払 金	14,080		14,392		△ 311	19,375		
未 払 法 人 税 等	701		2,354		△ 1,652	3,368		
繰 延 税 金 負 債	95		0		94	1		
そ の 他	10,056		8,237		1,818	15,080		
固 定 負 債	62,931	25.2	69,850	27.4	△ 6,919	78,929	31.7	
社 債	—		5,000		△ 5,000	10,000		
転換社債型新株予約権付社債	900		—		900	—		
長 期 借 入 金	33,765		36,658		△ 2,893	42,127		
繰 延 税 金 負 債	5,778		6,434		△ 656	5,552		
再評価に係る繰延税金負債	4,247		4,309		△ 62	6,275		
退 職 給 付 引 当 金	5,790		5,225		564	4,900		
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	236		378		△ 141	471		
そ の 他	12,214		11,844		370	9,601		
少 数 株 主 持 分	—	—	4,303	1.7	—	4,265	1.7	
資 本 の 部	—	—	72,437	28.4	—	66,778	26.8	
資 本 金	—	—	15,000	5.8	—	15,000	6	
資 本 剰 余 金	—	—	36,844	14.5	—	36,844	14.8	
利 益 剰 余 金	—	—	3,292	1.3	—	390	0.1	
土 地 再 評 価 差 額 金	—	—	6,330	2.5	—	9,190	3.7	
その他有価証券評価差額金	—	—	11,054	4.3	—	7,272	2.9	
為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—	△ 9	△ 0.0	—	△ 1,840	△ 0.7	
自 己 株 式	—	—	△ 74	△ 0.0	—	△ 79	△ 0.0	
負債、少数株主持分及び資本合計	—	—	254,808	100.0	—	248,945	100.0	
純 資 産 の 部								
株 主 資 本	58,220	23.3	—	—	—	—	—	
資 本 金	16,052	6.4	—	—	—	—	—	
資 本 剰 余 金	37,891	15.2	—	—	—	—	—	
利 益 剰 余 金	4,360	1.7	—	—	—	—	—	
自 己 株 式	△ 84	△ 0.0	—	—	—	—	—	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	15,135	6.1	—	—	—	—	—	
その他有価証券評価差額金	9,089	3.6	—	—	—	—	—	
土 地 再 評 価 差 額 金	6,257	2.5	—	—	—	—	—	
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 210	△ 0.0	—	—	—	—	—	
少 数 株 主 持 分	4,227	1.7	—	—	—	—	—	
純 資 産 合 計	77,583	31.1	—	—	—	—	—	
負 債 純 資 産 合 計	249,783	100.0	—	—	—	—	—	

(2)中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		増 減 金 額	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
		金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上	高	120,750	100.0 %	112,553	100.0 %	8,197	243,428	100.0 %
売 上	原 価	95,708	79.3	89,155	79.2	6,553	188,281	77.3
売 上	総 利 益	25,041	20.7	23,397	20.8	1,644	55,147	22.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		23,919	19.8	24,105	21.4	△ 186	49,494	20.4
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)		1,122	0.9	△ 708	△ 0.6	1,830	5,652	2.3
営 業 外 収 益		1,702	1.4	1,540	1.4	162	3,162	1.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金		316		348		△ 31	595	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		220		588		△ 367	1,126	
為 替 差 益		643		—		643	298	
そ の 他		521		603		△ 81	1,142	
営 業 外 費 用		1,724	1.4	1,726	1.6	△ 1	3,715	1.5
支 払 利 息		1,048		1,069		△ 20	2,337	
為 替 差 損		—		78		△ 78	—	
そ の 他		676		578		98	1,378	
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)		1,099	0.9	△ 894	△ 0.8	1,994	5,099	2.1
特 別 利 益		305	0.3	12,232	10.9	△ 11,927	13,171	5.4
固 定 資 産 売 却 益		119		3,277		△ 3,157	3,330	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		65		6,228		△ 6,162	6,385	
匿 名 組 合 事 業 清 算 益		—		2,423		△ 2,423	2,428	
そ の 他		119		304		△ 184	1,026	
特 別 損 失		1,876	1.6	9,999	8.9	△ 8,123	16,912	6.9
固 定 資 産 除 却 損		77		84		△ 7	1,469	
固 定 資 産 売 却 損		1		61		△ 60	664	
投 資 有 価 証 券 売 却 損		—		376		△ 376	441	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		42		16		26	64	
減 損		698		605		92	631	
希 望 退 職 費 用		—		5,192		△ 5,192	5,341	
高 機 事 業 所 跡 地 再 開 発 関 係 費 用		—		2,110		△ 2,110	4,161	
子 会 社 退 職 年 金 特 別 費 用		—		—		—	2,236	
事 業 再 編 費 用		12		121		△ 108	233	
そ の 他		1,044		1,429		△ 385	1,668	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 税 金 等 調 整 前 中 間 純 損 失 (△)		△ 470	△ 0.4	1,338	1.2	△ 1,809	1,358	0.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,091	0.9	3,384	3.0	△ 2,292	3,784	1.6
法 人 税 等 調 整 額		△ 2,683	△ 2.2	△ 2,718	△ 2.4	34	△ 3,018	△ 1.2
少 数 株 主 利 益 又 は 少 数 株 主 損 失 (△)		125	0.1	115	0.1	9	△ 5	△ 0.0
中 間 (当 期) 純 利 益		995	0.8	556	0.5	438	598	0.2

(3)中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
		金 額	金 額
資 本 剰 余 金 の 部			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		36,844	36,844
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		36,844	36,844
利 益 剰 余 金 の 部			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		△ 56	△ 56
利 益 剰 余 金 増 加 高			
中 間 (当 期) 純 利 益		556	598
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額		—	2,750
計		556	3,348
利 益 剰 余 金 減 少 高			
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額		109	—
計		109	—
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		390	3,292

(4)中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	15,000	36,844	3,292	74	55,061
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1,052	1,047			2,100
中間純利益			995		995
自己株式の取得				10	10
土地再評価差額金の取崩			73		73
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	1,052	1,047	1,068	10	3,158
平成18年9月30日残高	16,052	37,891	4,360	84	58,220

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	11,054	6,330	9	17,376	4,303	76,741
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						2,100
中間純利益						995
自己株式の取得						10
土地再評価差額金の取崩						73
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	1,965	73	201	2,240	76	2,316
中間連結会計期間中の変動額合計	1,965	73	201	2,240	76	841
平成18年9月30日残高	9,089	6,257	210	15,135	4,227	77,583

(5)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失()		470	1,338	1,358
減価償却費		3,811	3,712	7,688
のれん償却額		65	-	-
連結調整勘定償却額		-	68	135
投資有価証券評価損		42	16	64
投資有価証券売却損益		65	5,852	5,944
匿名組合事業清算益		-	2,423	2,428
貸倒引当金の増減額		4	404	940
退職給付引当金の増減額		314	2,457	2,126
役員退職慰労引当金の減少額		141	828	921
希望退職費用		-	5,192	5,341
子会社退職年金特別費用		-	-	2,236
受取利息及び受取配当金		316	348	595
支払利息		1,048	1,069	2,337
為替差損		0	2	0
有形固定資産売却損益		118	3,215	2,665
有形固定資産除却損		77	84	1,469
減損損失		698	605	631
高槻事業所跡地再開発関係費用		-	2,110	4,161
持分法による投資利益		220	588	1,126
営業保証金回収による収入		99	1,350	1,350
売上債権の増減額		7,217	7,721	5,594
たな卸資産の増減額		2,320	2,476	3,403
仕入債務の増減額		4,399	4,560	830
その他		1,684	824	8,676
小計		3,641	711	2,708
利息及び配当金の受取額		520	475	934
利息の支払額		1,021	788	2,378
希望退職に伴う現金の減少		-	-	5,341
法人税等の支払額		2,695	2,703	4,128
営業活動によるキャッシュ・フロー		445	3,728	8,206
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		3,569	3,179	6,144
有形固定資産の売却による収入		573	4,538	7,142
投資有価証券の取得による支出		28	1,610	1,926
投資有価証券の売却による収入		91	16,991	17,430
匿名組合事業の清算配当による収入		-	2,600	2,834
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		83	-	-
貸付けによる支出		51	6	69
貸付金の回収による収入		28	523	774
その他		231	59	510
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,104	19,915	20,551
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金及びコミューナルバ-ル-の純増減額		63	5,674	3,264
長期借入れによる収入		1,790	18,897	19,391
長期借入金の返済による支出		3,482	22,861	26,451
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入		3,000	-	-
社債の償還による支出		-	3,000	3,000
自己株式の取得による支出		9	9	21
配当金の支払額		3	1	1
少数株主への配当金の支払額		13	6	6
預り金の増減額		-	4,923	6,562
その他		141	-	94
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,203	17,577	13,481
現金及び現金同等物に係る換算差額		35	158	468
現金及び現金同等物の増減額		1,490	1,231	668
現金及び現金同等物の期首残高		8,187	8,855	8,855
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		6,696	7,624	8,187

5. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 75 社
 主要会社名 : (株)アイ・ユア マニファクチャリング (株)アイ・ユア バッテリー (株)アイ・ユア パワーサプライ
 (株)アイ・ユア インターナショナル (株)アイ・ユア インターストリ (株)ユア開発

前連結会計年度において連結子会社でありました(株)ユアコムは、保有する全株式を売却したため、連結の範囲から除いております。

非連結子会社 10 社

非連結子会社については、いずれも小規模であり、その総資産合計額、売上高合計額、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 28 社
 主要会社名 : ヲアサムアンドビ(株) 三洋(株)アイソフトエナジ(株)
 Global Battery Co.,Ltd. P.T.GS Battery

当中間連結会計期間において、天津金邦鉛資源回収有限公司 を新規設立し、持分法適用会社に含めております。

また、当中間連結会計期間において、Electron & Transfer Enterprise の株式を取得して関連会社となったため、持分法適用会社に含めております。

持分法を適用していない非連結子会社 9 社及び 20 社の関連会社については、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用から除いております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

GS BATTERY(U.S.A.)INC.
 統一工業股份有限公司
 広東湯浅蓄電池有限公司
 GS BATTERY VIETNAM CO.,LTD.
 Century Yuasa Batteries Pty.,Ltd.
 Yuasa Battery Europe Ltd. 他 21 社

以上 27 社の中間決算日は 6 月 30 日ですが、連結に際して仮決算を行わず中間決算日の中間財務諸表を用いて中間連結財務諸表を作成しております。また、その他の連結子会社の中間決算日は 9 月 30 日であり中間連結会計期間との差異はありません。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 その他有価証券
 時価のあるもの 中間決算日の市場相場に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 時価のないもの 移動平均法による原価法
 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの）については、匿名組合の財産持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。

(2) デリバティブの評価基準 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び商品、半製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 主として総平均法による原価法

(4) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 当社及び国内連結子会社については、建物は定額法、建物以外は定率法、在外連結子会社については主として定額法によっております。
 なお、当社及び連結子会社は取得金額が 10 万円以上 20 万円未満の資産については 3 年間で均等償却しております。
 また、主な耐用年数は以下のとおりです。
 建物及び構築物 7 年～50 年
 機械装置及び運搬具 4 年～12 年
 無形固定資産 主として定額法

(5) 繰延資産の償却方法

創立費 5 年で均等償却しております。
 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。

(6) 引当金の計上方法

貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるために、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 また、在外連結子会社については主として個別判定による貸倒見積高を計上しております。
 退職給付引当金
 従業員の退職給付の支給に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額（一

部連結子会社は年金資産残高)に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(14年)による定額法により費用処理しております。

会計基準変更時差異は、主として15年による按分費用処理をしております。なお、退職給付信託を設定している場合においては一括費用処理をしております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として10年~14年)による定額法により発生の際連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職時の支給慰労金に充てるため、当社及び一部の連結子会社の内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(7) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(8) 収益の計上基準

売上の計上基準は原則として出荷基準によっておりますが、長期請負工事等で、かつ契約金額が5億円以上のものについては工事進行基準を採用しております。

(9) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(10) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

当社の内部規程に基づき、金利変動を固定化するため、想定元本、利息の受払条件及び契約期間等がヘッジ対象と同一となる金利スワップを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。

(11) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は73,356百万円です。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

7. 表示方法の変更

(中間連結貸借対照表)

前中間連結会計期間において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。

8. 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位:百万円)

	当中間連結 会計期末	前連結 会計年度末	前中間連結 会計期末
(1) 有形固定資産減価償却累計額	122,490	118,212	114,471
(2) 受取手形割引高	65	73	57
(3) 保証債務	1,121	1,001	819
(4) 保証予約等	234	154	92
(5) 貸付有価証券	8,650	9,477	7,662
(6) 担保提供資産とそれに対応する債務			
・担保提供資産			
現金及び預金	18	18	18
建物及び構築物	148	152	292
土地	147	147	613
投資有価証券	6,305	6,802	5,324
合計	6,619	7,120	6,248
・対応債務			
買掛金	18	226	18
短期借入金(注)	8,393	6,883	6,365
長期借入金	3,566	4,140	4,405
保証債務	1,343	1,138	891
合計	13,321	12,389	11,680

(注)短期借入金には、一年以内に返済予定の長期借入金を含んでいます。

(7) 財務制限条項

借入金のうち、シンジケートローン契約(残高合計18,080百万円)には、財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。

(条項)

①ア. シンジケートローン契約による借入の内、6,080百万円

平成17年3月期以降の各年度の決算期の末日(中間決算を除く)における連結貸借対照表に記載される従来の資本の部の合計金額を543億円以上に維持すること。

イ. シンジケートローン契約による借入の内、12,000百万円

平成17年3月期における連結貸借対照表に記載される資本の部の合計金額を512億円以上に、平成18年3月期以降については、(i)512億円または(ii)直前の事業年度末の連結貸借対照表における従来の資本の部の合計金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。

②各年度の決算期の末日(中間決算を除く)における損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としないこと。

③平成17年3月期以降の各事業年度末の報告書等に記載される連結貸借対照表における有利子負債(短期借入金、1年以内返済予定長期借入金、長期借入金、社債等)の合計を、従来の資本の部の合計の2倍以下に維持すること。

④各年度の決算期の末日(中間決算を除く)における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としないこと。

(中間連結損益計算書関係)

減損損失

当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他	神奈川県小田原市

(減損損失の認識に至った経緯)

事業用資産のうち、操業度が悪化し、収益性が低下したことにより投資の回収が困難と判断されるものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。

(減損損失の金額)

種類	金額(百万円)
建物及び構築物	27
機械装置及び 運搬具	565
その他	105
合計	698

(グルーピング方法)

事業用資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である、管理会計上使用している事業区分等の単位によりグルーピングしております。賃貸用不動産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しており、正味売却価額は、主として路線価による相続税評価額に合理的な調整を行って算出した金額に基づき算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結 会計年度末 株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式 (注1)	355,539	8,269	-	363,808
自己株式				
普通株数 (注2)	293	33	-	326

(注1) 普通株式の発行済株式の総数の増加 8,269千株は、転換社債型新株予約権付社債の転換によるものであります。

(注2) 普通株式の自己株式の増加 33千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権 の目的となる 株券の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間 連結会計 期間末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	当中間連結 会計期間増加	当中間連結 会計期間減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	第1回無担保 転換社債型 新株予約権付 社債 (注1)(注2)	普通株式	-	11,911	8,269	3,642	-

(注1) 当中間連結会計期間増加のうち、10,341千株は本転換社債型新株予約権付社債の発行によるものであり、1,570株は転換価額の修正によるものであります。

(注2) 当中間連結会計期間減少は、新株予約権付社債の権利行使によるものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度
現金及び預金勘定	7,055	8,013	8,560
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 359	△ 389	△ 373
現金及び現金同等物	6,696	7,624	8,187

(セグメント情報)

1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間

(単位:百万円)

	電池及び電源				照明	その他	計	消去又は 全社	連結
	国内		海外	小計					
	自動車 電池	産業電池 及び 電源装置							
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	32,647	24,542	44,476	101,666	8,061	11,023	120,750	—	120,750
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	511	34	—	545	35	3,412	3,994	(3,994)	—
計	33,158	24,576	44,476	102,212	8,096	14,436	124,744	(3,994)	120,750
営業費用	34,488	22,980	43,160	100,630	7,599	14,597	122,827	(3,198)	119,628
営業利益又は営業損失(△)	△ 1,330	1,596	1,315	1,581	497	△ 161	1,917	(795)	1,122

前中間連結会計期間

(単位:百万円)

	電池及び電源				照明	その他	計	消去又は 全社	連結
	国内		海外	小計					
	自動車 電池	産業電池 及び 電源装置							
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	32,192	23,424	36,466	92,083	8,169	12,299	112,553	—	112,553
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	126	46	12	185	28	3,668	3,883	(3,883)	—
計	32,319	23,470	36,479	92,269	8,198	15,968	116,436	(3,883)	112,553
営業費用	33,125	23,066	36,436	92,629	7,748	15,438	115,815	(2,554)	113,261
営業利益又は営業損失(△)	△ 806	404	42	△ 359	450	529	620	(1,328)	△ 708

前連結会計年度

(単位:百万円)

	電池及び電源				照明	その他	計	消去又は 全社	連結
	国内		海外	小計					
	自動車 電池	産業電池 及び 電源装置							
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	69,366	55,086	74,452	198,905	17,732	26,791	243,423	—	243,428
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	460	498	20	980	64	7,169	8,213	(8,213)	—
計	69,827	55,584	74,473	199,885	17,796	33,960	251,642	(8,213)	243,428
営業費用	70,734	49,090	74,713	194,537	16,562	32,389	243,489	(5,713)	237,776
営業利益又は営業損失(△)	△ 906	6,494	△ 240	5,347	1,234	1,570	8,152	(2,499)	5,652

- (注) 1. 事業区分は、当社グループの各社別を基礎として、現に会社が採用する売上集計区分によっています。
2. 各事業の主な製品
- (1) 電池及び電源——鉛蓄電池、電源装置及び自動車関連機器等
 - (2) 照明——施設照明、紫外線照射装置
 - (3) その他——その他電池、「電池及び電源」を除く電気機器、環境関連機器、電池製造設備等
3. 消去又は全社の項目に含めた、配賦不能営業費用は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-----------|
| 当中間連結会計期間 | 718 百万円 |
| 前中間連結会計期間 | 1,291 百万円 |
| 前連結会計年度 | 2,526 百万円 |

2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間

(単位:百万円)

	日本	アジア	欧米	その他 の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	80,977	18,242	14,662	6,868	120,750	-	120,750
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,504	5,586	97	0	12,188	(12,188)	-
計	87,481	23,828	14,760	6,868	132,938	(12,188)	120,750
営業費用	86,184	23,201	14,860	6,773	131,019	(11,390)	119,628
営業利益又は営業損失(△)	1,297	627	△ 100	95	1,919	(797)	1,122

前中間連結会計期間

(単位:百万円)

	日本	アジア	欧米	その他 の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	80,218	12,540	13,494	6,300	112,553	-	112,553
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,989	5,909	55	-	9,954	(9,954)	-
計	84,207	18,449	13,549	6,300	122,507	(9,954)	112,553
営業費用	83,770	18,245	14,018	6,021	122,055	(8,794)	113,261
営業利益又は営業損失(△)	437	203	△ 468	278	451	(1,160)	△ 708

前連結会計年度

(単位:百万円)

	日本	アジア	欧米	その他 の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	175,666	29,234	26,544	11,983	243,428	-	243,428
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,787	12,508	96	1	21,393	(21,393)	-
計	184,454	41,742	26,640	11,984	264,822	(21,393)	243,428
営業費用	176,405	41,063	27,515	11,562	256,546	(18,770)	237,776
営業利益又は営業損失(△)	8,048	678	△ 874	422	8,275	(2,622)	5,652

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア-----中国、台湾、インドネシア、ベトナム 他
 (2) 欧米-----米国、イギリス、ドイツ 他
 (3) その他の地域--オーストラリア、ニュージーランド 他
 3. 消去又は全社の項目に含めた、配賦不能営業費用は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-----------|
| 当中間連結会計期間 | 718 百万円 |
| 前中間連結会計期間 | 1,291 百万円 |
| 前連結会計年度 | 2,526 百万円 |

3) 海外売上高

当中間連結会計期間

(単位:百万円)

	アジア	欧米	その他 地域	計
I 海外売上高	19,593	20,672	8,819	49,086
II 連結売上高				120,750
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.2	17.1	7.3	40.7

前中間連結会計期間

(単位:百万円)

	アジア	欧米	その他 地域	計
I 海外売上高	15,175	17,986	7,345	40,507
II 連結売上高				112,553
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.5	16.0	6.5	36.0

前連結会計年度

(単位:百万円)

	アジア	欧米	その他 地域	計
I 海外売上高	32,094	36,333	14,646	83,074
II 連結売上高				243,428
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.2	14.9	6.0	34.1

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア-----中国、台湾、インドネシア、ベトナム 他
 (2) 欧米-----米国、イギリス、ドイツ 他
 (3) その他の地域---オーストラリア、ニュージーランド 他
 3. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(リース取引)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	6,069	21,420	15,350
(2) 債券			
国債、地方債等	29	30	0
(3) その他	74	82	7
合計	6,173	21,532	15,358

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券 該当する事項はありません。

(2) その他有価証券

 非上場株式 1,685 百万円

 その他 793 百万円

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	6,267	18,577	12,310
(2) 債券			
国債、地方債等	60	60	0
(3) その他	65	67	2
合計	6,392	18,705	12,313

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券 該当する事項はありません。

(2) その他有価証券

 非上場株式 1,459 百万円

 その他 1,293 百万円

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	6,055	24,708	18,653
(2) 債券			
国債、地方債等	29	30	0
(3) その他	59	66	7
合計	6,144	24,805	18,661

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券 該当する事項はありません。

(2) その他有価証券

 非上場株式 1,750 百万円

 その他 793 百万円

(デリバティブ取引)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

9. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの状況	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
電池及び電源			
国内(自動車電池)	20,509	20,103	42,347
国内(産業電池及び電源装置)	18,975	17,924	43,769
海外	28,104	23,381	47,610
小計	67,588	61,410	133,727
照明	1,553	1,576	3,404
その他の	12,929	13,244	27,078
合計	82,071	76,231	164,210

注1. 金額は、販売価格によっています。

注2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当社グループは、大型蓄電池ならびに大型電源装置等の一部を除き、主として見込生産を行っていますので、受注高及び受注残高について特記すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの状況	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
電池及び電源			
国内(自動車電池)	32,647	32,192	69,366
国内(産業電池及び電源装置)	24,542	23,424	55,086
海外	44,476	36,466	74,452
小計	101,666	92,083	198,905
照明	8,061	8,169	17,732
その他の	11,023	12,299	26,791
合計	120,750	112,553	243,428

注1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。